

事務事業評価シート(事後評価)

事業コード 5-3-4	事務事業名 地域生活支援事業(生活サポート)	所管部課 福祉部 障害福祉課
----------------	---------------------------	-------------------

施策コード 笑1-3	施策名 障害者福祉の充実	施策目標 障害のある人が、地域で自立した生活をおくることができるまちをめざします。
---------------	-----------------	--

事務事業の概要	事務事業の目的	根拠法令等	
	障害者自立支援法の規定による地域生活支援事業として、障害者及び障害児に対し、日常生活に関する支援(主に自宅における見守りを含む介護のことをいう。)及び家事に対する必要な支援を行うことについて、当該生活サポートに要する障害者及び障害児の負担となる費用の一部を市が助成し、もって障害者及び障害児の家庭の福祉の増進を図ることを目的とする。	<input type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例・規則 <input type="checkbox"/> 政令・省令 <input checked="" type="checkbox"/> 要綱・要領	
	事業内容・実施方法等 / 補助の概要: 補助団体の概要(団体名・団体の活動内容・補助金の活用内容等)、補助金の概要(国・都基準の有無・対象者拡大の有無・上乘せ補助額・市単独補助額)等 該当する予算事業名・節目を明記する		
	手帳の交付を受けている身体障害者、知的障害者、精神障害者及び就学児以上の障害児で、障害者自立支援法の介護給付費の支給決定を受けていない者で、日常生活に関する支援及び家事に対する必要な支援を行った場合に、利用者が事業者に対して支払った額を助成する。(利用基準時間数及び時間当たり単価の上限有) ・自己負担あり。(1割、軽減措置有) ・財源: 国補助金1/2・都補助金1/4 ・予算科目: 民生費 / 社会福祉費 / 障害者福祉費 / 地域生活支援事業費・生活サポート事業 / 生活サポート助成費 平成18年度事業費データについては、当該年度途中で制度改正が行われたことから未記載		
事業開始時期	平成18 年度	実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他 ()

事業費データ	項目	単位	18年度	19年度	20年度	21年度
	事業費(A)				457	402
財源	国庫支出金・都支出金	千円		342	301	2,880
	地方債			0	0	0
	その他 ()			0	0	0
	一般財源		0	115	101	960
所要人員(B)		人		0.10	0.10	0.10
人件費(C)=平均給与×(B)		千円	0	827	817	817
臨時職員等賃金(C')		千円		0	0	0
総コスト(D)=(A)+(C)+(C')		千円	0	1,284	1,219	4,657
単位当たりコスト						
(E)=(D)/ (延べ利用回数)		千円	#DIV/0!	9	7	#DIV/0!

評価指標の設定	活動等指標		単位	18年度	19年度	20年度	21年度
	支給決定者数	実績値	人		11		7
		実績値					
	(指標の説明・数値変化の理由 など)						
成果指標		単位	18年度	19年度	20年度	21年度	
一次	目標値						
	実績値	回		150	182		
二次	目標値						
	実績値						
(指標の説明・数値変化の理由 など)							

事業環境等	市民・関連団体等の意見 (アンケート結果など)	障害者基本計画・第2期障害福祉計画策定のためのアンケート調査(平成20年度実施)では、特に意見はない。 利用者からは、利用基準時間数の増加等の要望がある。	
	都内26市のサービス水準との比較 (平均値、本市の順位など)	<input type="checkbox"/> 上 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 下	東京都26市中4市実施(地域生活支援事業・任意事業) 4市中1市自己負担なし
	代替・類似サービスの有無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	障害者自立支援法に基づく事業

事業コード 5-3-4	事務事業名 地域生活支援事業(生活サポート)	所管部課 福祉部 障害福祉課
----------------	---------------------------	-------------------

施策コード 笑1-3	施策名 障害者福祉の充実	施策目標 障害のある人が、地域で自立した生活をおくることができるまちをめざします。
---------------	-----------------	--

【一次評価】

検証項目		ランク	事業の優先度(緊急性) 市民ニーズの把握 事業の必要性 事業主体の妥当性 受益者負担の適切さ 事業内容等の適切さ 直接のサービスの相手方	一次評価	検証項目、評価の判断理由 事業実施上の課題や今後改善すべき点等
A	事業の優先度(緊急性)	3			
A	事業の必要性	3			
A	事業主体の妥当性	3			
B	直接のサービスの相手方	1			
B	事業内容等の適切さ	2			
B	受益者負担の適切さ	3			
C	市民ニーズの把握	2			

【二次評価】

検証項目		ランク	事業の優先度(緊急性) 市民ニーズの把握 事業の必要性 事業主体の妥当性 受益者負担の適切さ 事業内容等の適切さ 直接のサービスの相手方	二次評価	検証項目、評価の判断理由 事業実施上の課題や今後改善すべき点等
A	事業の優先度(緊急性)	3			
A	事業の必要性	3			
A	事業主体の妥当性	3			
B	直接のサービスの相手方	1			
B	事業内容等の適切さ	2			
B	受益者負担の適切さ	3			
C	市民ニーズの把握	2			

【行革本部評価】

行革本部評価	評価の判断理由及び事業実施上の課題や今後改善すべき点等
<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	<p>障害者が地域で生活するには、見守りや家事援助などのサポートが必要であるが、それに対する助成を行う本事業の重要性は高く、高齢者施策との関係に留意しながら、継続実施すべきと考える。</p> <p>なお、事業の根拠となる障害者自立支援法の見直しの動向を十分に把握したうえで、都の施策や第三者機関による議論も踏まえながら、地域生活支援事業全体が適切な仕組みとなるよう、検討を進められたい。</p>